

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社マツモトキヨシホールディングス
 コード番号 3088 URL <http://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本南海雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 小松栄二
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月8日

上場取引所 東

TEL 047-344-5110

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	196,782		7,264		7,993		3,476	
20年3月期第2四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年3月期第2四半期	72.40	
20年3月期第2四半期		

(注)株式会社マツモトキヨシホールディングスは、平成19年10月1日に設立されたため、20年3月期第2四半期についての記載は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期第2四半期	204,274	93,607	45.2	1,938.53
20年3月期	195,981	93,872	47.5	1,896.43

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 92,333百万円 20年3月期 93,010百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年3月期				20.00	20.00
21年3月期		10.00			
21年3月期(予想)				20.00	30.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	403,000	3.1	16,000	1.4	17,200	1.3	7,800	14.7	159.04

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	53,579,014株	20年3月期	53,579,014株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	5,948,504株	20年3月期	4,533,904株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	48,026,132株	20年3月期第2四半期	株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因に寄って予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、資料の3ページをご覧ください。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

3.株式会社マツモトキヨシホールディングスは、平成19年10月1日に設立されたため、前四半期に係る財務諸表は添付しておりません。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)における日本経済の現状は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、原油・原材料価格高騰の影響や輸出増勢の鈍化傾向等から停滞し、企業収益においては、交易条件の悪化などを背景に減少を続けており、企業の業況感もさらに慎重化しています。

また、雇用者所得の伸び悩み、エネルギー・食料品などの生活用品価格の上昇などから、個人消費は依然として弱めの動きが見られ、海外経済の減速が明確化するも、わが国の景気は停滞を続けており、ドラッグストア業界のみならず、業種/業態を越えた競争環境は、日増しに激しさを増しております。

このような環境のなか、当社グループは、第1四半期に引き続き、将来業績に貢献する慎重な出店に注力するとともに、不採算店舗の閉鎖(スクラップ&ビルドを含む)を計画通り実行し、新たな商品分類やサービスの導入など改装による既存店舗の活性化にも積極的に取り組んでまいりました。

一方、競争環境が厳しくなることで、小商圏化した市場シェアを着実に確保するため、ロイヤルカスタマーの醸成に向けた販売促進策を強化するなど、当社グループのファンづくりに努めました。

<小売事業>

第1四半期は、気象条件や温度要件に恵まれなかったものの、第2四半期期初は、昨年と比較し梅雨の時期が短かったことから、シーズン商品は順調に推移いたしました。旧盆(8月中旬)を境に不安定な天候が続き、気温も低温で推移し、急激なガソリン価格の高騰により車両での来店機会が減少したことなど、その様相は一変しました。

しかし、このような厳しい環境にありましたが、新規出店による寄与、鼻炎薬および風邪関連商品の拡販、特定検診の導入により引き続き関心度の高い生活習慣病関連の漢方薬やバランス栄養食関連などの展開を強化すると共に、新商品の拡販による生活改善薬の大幅な伸長、MKカスタマー商品/顧客支持の高いカウンセリング型化粧品構成比拡大などにより数値確保を目指しました。

販売費及び一般管理費は、改正薬事法により出現する新資格者の受験対応に関する人件費が増加したものの、効果のある販売促進策に軸足を移し、広告費用なども含め効率的かつ効果的な施策に変更することで、その抑制に努めコントロールしてまいりました。

新規出店に関しましては、グループとして23店舗を出店し、その領域は1都1道2府35県に拡大しました。そのうち、重点地域と位置づけている関東以西への出店は7店舗となりました。

また、重点施策である既存店舗の改装を48店舗で実行し、不採算店舗を25店舗閉鎖しました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末現在の当社グループ店舗数は990店舗となりました。

<卸売事業>

株式会社ぱぱす及び株式会社マックスとの仕入統合が進行し、その他子会社を含む関連会社への卸売の増加、株式会社明治堂薬品(当年4月 愛知県・8店舗)、株式会社スーパーバリュー(当年4月 埼玉県・8店舗)、株式会社ラブドラッグス(当年5月 岡山県・43店舗)、株式会社保健堂(当年9月 東京都・5店舗)とのFC契約など、順調に拡大しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,967億82百万円(参考として株式会社マツモトキヨシの連結前年同期比1.8%増)、営業利益は72億64百万円(同3.8%増)、経常利益は79億93百万円(同5.0%増)、四半期純利益は34億76百万円(同42.3%増)と増収増益で、売上高、営業利益、経常利益においては過去最高となりました。なお、今期業績は概ね計画どおりに推移しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は2,042億74百万円となり、前連結会計年度末に比べて82億92百万円増加しました。主な要因は、流動資産の受取手形及び売掛金17億60百万円増加、商品15億68百万円増加、流動資産・その他26億98百万円増加等と固定資産の土地9億75百万円増加、投資その他の資産・その他18億20百万円増加等であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,106億66百万円となり、前連結会計年度末に比べて85億57百万円増加しました。主な要因は、流動負債の支払手形及び買掛金63億30百万円増加、1年内返済予定の長期借入金67億74百万円減少、ポイント引当金12億92百万円増加等と固定負債の長期借入金47億83百万円増加、役員退職慰労引当金10億49百万円減少、固定負債・その他17億81百万円増加等であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は936億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億64百万円減少しました。主な要因は、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益34億76百万円計上、配当金9億80百万円、自己株式の取得等31億99百万円等であります。

(キャッシュ・フローの状況)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は74億87百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益67億81百万円、減価償却費13億58百万円、ポイント引当金の増加額12億92百万円、仕入債務の増加額34億11百万円等であり、主なマイナス要因は、役員退職金引当金の減少額11億29百万円、未収入金の増加額31億25百万円、法人税等の支払額31億69百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は14億円の支出となりました。主なプラス要因は、貸付金の回収による収入10億90百万円等であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出14億39百万円等であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は63億29百万円の支出となりました。プラス要因は、長期借入れによる収入65億円であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出84億91百万円、自己株式の取得による支出31億28百万円、配当金の支払額9億80百万円等であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は166億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億42百万円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおりに推移しており、現時点では、平成20年5月16日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(4) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

棚卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による低価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

追加情報

重要な引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

連結子会社である株式会社マツモトキヨシ、株式会社健康家族、伊東秀商事株式会社、株式会社ぱぱす及び株式会社マックスは、各社開催の株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打ち切り支給予定額(当第2四半期連結会計期間末残高819百万円)を固定負債のその他(長期未払金)に計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,636	16,866
受取手形及び売掛金	10,891	9,131
商品	44,779	43,210
貯蔵品	1,055	1,075
その他	13,500	10,801
貸倒引当金	113	54
流動資産合計	86,748	81,029
固定資産		
有形固定資産		
土地	41,939	40,964
その他(純額)	15,019	14,883
有形固定資産合計	56,959	55,847
無形固定資産		
のれん	7,184	7,699
その他	3,177	2,725
無形固定資産合計	10,361	10,425
投資その他の資産		
敷金及び保証金	34,971	35,010
その他	16,173	14,352
貸倒引当金	939	683
投資その他の資産合計	50,204	48,678
固定資産合計	117,525	114,952
資産合計	204,274	195,981

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,055	52,724
1年内償還予定の社債	100	280
1年内返済予定の長期借入金	5,157	11,932
未払法人税等	2,878	2,153
賞与引当金	2,721	2,343
ポイント引当金	4,403	3,110
その他	6,958	6,164
流動負債合計	81,274	78,709
固定負債		
社債	-	50
長期借入金	21,375	16,591
退職給付引当金	3,247	2,799
役員退職慰労引当金	152	1,201
負ののれん	556	478
その他	4,059	2,278
固定負債合計	29,392	23,399
負債合計	110,666	102,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,086	21,086
資本剰余金	21,884	21,884
利益剰余金	65,044	62,548
自己株式	15,028	11,828
株主資本合計	92,987	93,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	653	680
評価・換算差額等合計	653	680
少数株主持分	1,274	861
純資産合計	93,607	93,872
負債純資産合計	204,274	195,981

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	196,782
売上原価	143,346
売上総利益	53,436
販売費及び一般管理費	
ポイント引当金繰入額	1,304
給料及び手当	14,744
賞与引当金繰入額	2,680
退職給付費用	472
地代家賃	9,709
その他	17,260
販売費及び一般管理費合計	46,171
営業利益	7,264
営業外収益	
受取利息	120
受取配当金	58
固定資産受贈益	265
負ののれん償却額	159
その他	468
営業外収益合計	1,073
営業外費用	
支払利息	191
貸倒引当金繰入額	113
持分法による投資損失	11
その他	27
営業外費用合計	344
経常利益	7,993
特別利益	
貸倒引当金戻入額	35
その他	10
特別利益合計	46
特別損失	
固定資産除却損	265
減損損失	671
その他	321
特別損失合計	1,258
税金等調整前四半期純利益	6,781
法人税、住民税及び事業税	3,871
法人税等調整額	649
法人税等合計	3,222
少数株主利益	82
四半期純利益	3,476

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	102,744
売上原価	74,936
売上総利益	27,808
販売費及び一般管理費	
ポイント引当金繰入額	1,250
給料及び手当	7,507
賞与引当金繰入額	1,420
退職給付費用	258
地代家賃	4,894
その他	9,199
販売費及び一般管理費合計	24,531
営業利益	3,276
営業外収益	
受取利息	63
受取配当金	3
固定資産受贈益	119
発注処理手数料	105
負ののれん償却額	79
その他	139
営業外収益合計	511
営業外費用	
支払利息	95
持分法による投資損失	24
その他	12
営業外費用合計	131
経常利益	3,656
特別利益	
貸倒引当金戻入額	17
その他	1
特別利益合計	18
特別損失	
固定資産除却損	134
店舗閉鎖損失	152
減損損失	78
その他	6
特別損失合計	371
税金等調整前四半期純利益	3,303
法人税、住民税及び事業税	2,791
法人税等調整額	1,164
法人税等合計	1,627
少数株主利益	59
四半期純利益	1,615

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,781
減価償却費	1,358
減損損失	671
のれん償却額	515
負ののれん償却額	159
賞与引当金の増減額(は減少)	342
貸倒引当金の増減額(は減少)	77
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,292
退職給付引当金の増減額(は減少)	251
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,129
受取利息及び受取配当金	179
支払利息	191
持分法による投資損益(は益)	11
固定資産除却損	265
売上債権の増減額(は増加)	604
たな卸資産の増減額(は増加)	864
仕入債務の増減額(は減少)	3,411
預り金の増減額(は減少)	113
未収入金の増減額(は増加)	3,125
その他	1,755
小計	10,748
利息及び配当金の受取額	83
利息の支払額	174
法人税等の支払額	3,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,439
無形固定資産の取得による支出	274
敷金及び保証金の差入による支出	582
敷金及び保証金の回収による収入	415
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	527
貸付金の回収による収入	1,090
その他	1,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	6,500
長期借入金の返済による支出	8,491
社債の償還による支出	230
自己株式の取得による支出	3,128
配当金の支払額	980
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,329
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	242
現金及び現金同等物の期首残高	16,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,623

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	96,238	5,792	714	102,744	-	102,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	78,501	2,681	81,182	81,182	-
計	96,238	84,293	3,396	183,927	81,182	102,744
営業利益	4,245	263	2,284	6,793	3,516	3,276

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	184,758	10,703	1,321	196,782	-	196,782
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	94,977	10,403	105,381	105,381	-
計	184,758	105,680	11,725	302,164	105,381	196,782
営業利益	9,612	328	9,184	19,125	11,860	7,264

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業 医薬品、化粧品、日用雑貨等の小売販売であります。

卸売事業 関係会社及びフランチャイジーに対して、医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品供給を行っております。

その他 建設業、保険代理業、新聞チラシ配布業等であります。

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

4.(4)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更による影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年3月17日の取締役会決議に基づき、平成20年4月7日から平成20年6月13日までの間に自己株式を1,379千株(発行済株式総数に占める割合2.6%)を取得しました。また、平成20年9月30日付けで株式会社茂木薬品商會を連結子会社化したことに伴い、株式会社茂木薬品商會保有の当社株式35千株(発行済株式総数に占める割合0.1%)が増加しました。この結果、第2四半期連結累計期間において自己株式が3,199百万円増加し、第2四半期連結会計期間末の自己株式が15,028百万円となっております。

6. その他の情報

(1) 事業部門別売上状況

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の売上実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	販売形態	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
小売事業	薬粧	94,545	181,309
	ホームセンター	1,692	3,448
卸売事業		5,792	10,703
その他事業	建設	127	331
	その他	29	89
営業収入		557	900
合計		102,744	196,782

(注) 1. 営業収入はフランチャイジーからのロイヤルティ収入、テナントからの受取家賃及び広告収入等でありませ

ず。
2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式となっております。

(2) 商品別売上状況

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
小売事業		
医薬品	30,682	59,139
化粧品	30,400	58,044
雑貨	22,507	43,156
一般食料品	10,661	20,429
D I Y用品	1,927	3,868
生鮮食品	58	120
小計	96,238	184,758
卸売事業	5,792	10,703
合計	102,030	195,461

(注) 1. 商品別売上状況はその他事業の建設、その他及び営業収入を除いております。

2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 商品別仕入状況

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
小売事業		
医薬品	18,505	37,010
化粧品	23,074	42,496
雑貨	17,143	32,351
一般食料品	9,406	17,841
D I Y用品	1,417	2,903
生鮮食品	54	112
小計	69,603	132,716
卸売事業	6,920	11,602
合計	76,523	144,319

(注) 1. 商品別仕入状況はその他事業の建設、その他及び営業収入を除いております。

2. 仕入に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。